

様式 1 記入例

様式第 1

経営革新計画に係る承認申請書

令和 年 月 日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

押印省略不要

住 所：〒〇〇〇-〇〇〇〇
宮城県△△市△△町X-X-X
名 称：株式会社□□□□
代表職・氏名：代表取締役 〇〇 〇〇
電 話：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇
F A X：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇
e - mail：xxxx@xxx.xx.xx

(担当者氏名：△△ △△)

中小企業等経営強化法第 1 4 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について承認を受けたいので申請します。

別表1 記入例

(別表1)

経営革新計画

業種は、日本標準産業分類（平成25年10月改定版）による細分類名とその4ケタの数字をご記入ください。
また、法人の場合、法人番号（13桁）を記載してください。
（参考）日本標準産業分類（政府統計の総合窓口）
<https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/10>
国税庁法人番号公表サイト
<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>

申請者名・資本金・業種

申請者名：株式会社□□□□
資本金：XX, XXX千円

業種：△△△△業（XXX）
法人番号：8020001#####

実施体制

新事業活動の類型

経営革新の目標

計画の対象となる類型全てに○(□)印を付ける。

経営革新計画のテーマ：○○技術を利用した△△の開発

(計画内容)

- ① 新商品の開発又は生産
- 2. 新役務の開発又は提供
- 3. 商品の新たな生産又は販売の方式の導入
- 4. 役務の新たな提供の方式の導入
- 5. 技術に関する研究開発及びその成果の利用
- 6. その他の新たな事業活動

経営革新計画のテーマ及び計画の内容・目標を簡潔に記載してください。

計画期間又は事業期間： 年 月 ~ 年 月

研究開発期間： 年 月 ~ 年 月 事業期間： 年 月 ~ 年 月

経営革新の実施に係る内容

経営革新計画の内容について、必要事項を必ず網羅し、具体的に分かるよう記載願います。枚数に制限はありませんので、複数枚にわたって記入していただいて結構です。

1. 当社の現状と経営課題

御社の沿革、御社の現状を踏まえ、既存事業について分かりやすく記載してください。

(例) 当社は〇〇年に設立した企業であり、主に親企業である△△△△株式会社から注文を受け、□□及び××を開発してきた。…(略)

2. 経営革新の具体的内容(既存事業との相違点、経営戦略における位置付け等)

(1) 計画の概要、(2) 計画の必要性、(3) 既存事業・他社との相違点、(4) 計画の実施について分かりやすく記載してください。

(1) 計画の概要

今回の取り組みの概要を記載してください。特に商品・サービスの特徴を具体的に分かりやすく記載ください。

※文章だけでなく、図表・写真・イラスト等を使って分かりやすく説明

(例) 今回の取り組みは、当社が長年にわたって培った〇〇技術を活用して△△を開発し、新規

場を対象に自社商品として販売するものである。
 △△は、・・・(図表・写真・イラスト等を使用し、商品の特徴を記載。)・・・(略)

(2) 計画の必要性

御社の現状から考察される課題等を鑑み、計画が必要となる理由について分かりやすく記載してください。

(3) 既存事業・他社との相違点

下記の内容について分かりやすく記載してください。

- 商品が既存のもの比べてどのように新しいか。(類似品の有無, 類似品と比べてどのように優れているか等を説明)
- 取り組みが他社と比較してどのように新しいか。
 ※文章だけでなく、図表・写真・イラスト等を使って分かりやすく説明

(4) 計画の実施

下記の内容について分かりやすく記載してください。

- (例)
- 事業の遂行能力は十分か。
 - 商品やサービス等の対象となるターゲットは明確か。
 →誰に対して商品やサービスを提供するのか、そのターゲットとなる市場規模等を説明
 - ターゲットとなる市場のニーズは明確か。
 →対象となる市場や顧客にはどのようなニーズがあり、今回の商品やサービスが如何にニーズにマッチしているかを説明
 - 商品やサービスの販路開拓の方法は明確か。
 →どのように販路を開拓するのか説明
 - 今回の取り組みが如何に経営の向上に寄与するか。
 →今回の商品やサービスが何故売れるのか、どのようにコストが下がるのか、利益や付加価値が増加する根拠を説明
- ※文章だけでなく、図表・写真・イラスト等を使って分かりやすく説明

経営の向上の程度を示す指標		現 状 (千円)	計画終了時の目標伸び率 (%) (事業期間終了時点)
1	付加価値額	571,486千円	672,600千円 17.7% 令和2年4月～令和5年3月 (3年計画)
2	一人当たりの付加価値額	4,969千円	5,424千円 9.2%
3	給与支給総額	351,491千円	408,000千円 16.1%

計画終了時の数値を記入してください。

直近決算期の決算月の翌月～計画終了期の決算月になります。

別表2 記入例

「1-1」は1年目の第1四半期、2-2は2年目の第2四半期を表します。

申請段階では記載する必要はありません。

(別表2)
実施計画と実績 (※実績欄は申請段階では記載する必要はない。)

番号	計 画				実 績*		
	実施項目	評価基準	評価頻度	実施時期	実施状況	効果	対策
1	実施体制の整備						
1-1	プロジェクトチームの設置	メンバー構成	毎年	1-1			
1-2	設備機器の導入	習得度	毎月	1-1			
2	新商品の企画・開発						
2-1	企画・設計	設計図 企画数	毎週	1-2			
2-2	商品試作	品質 機能	毎週	1-3			
2-3	試作品の試験	試験結果	毎週	1-3			
2-4	商品改良	品質 機能	毎週	1-3			
3	販路開拓						
3-1	会議の開催	営業計画 進捗状況	毎週	1-4			
3-2	営業の実施	成約件数	毎週	2-1			
4	量産体制の整備						
4-1	工場拡張および設備導入	実施計画 進捗状況	毎月	2-2			

実施する事業項目を記載してください。
特許の取得を計画に盛り込んでおられる方は、
「特許の取得」、「〇〇の技術開発」等の言葉を入れてください。

別表3 記入例

組合の場合又はグループの場合は、参加する構成組合員毎に別表3を作成してください。

(別表3)

経営計画及び資金計画

参加特定事業名:

(単位: 千円)

	実績値			計画値			...	8年後 (年月期)
	2年前 (H30年3月期)	1年前 (H31年3月期)	直近期末 (R2年3月期)	1年後 (R3年3月期)	2年後 (R4年3月期)	3年後 (R5年3月期)		
① 売上高	2,444,210	2,570,009	2,412,047	2,500,000	3,000,000	3,350,000		
② 売上原価	1,903,218	1,924,209	1,837,607	1,940,000	2,330,000	2,570,000		
③ 売上総利益 (①-②)	540,992	645,800	574,440	560,000	670,000	780,000		
④ 販売費及び 一般管理費	515,141	518,730	504,371	530,000	610,000	680,000		
⑤ 営業利益	25,851	127,070	70,069	30,000	60,000	100,000		
⑥ 経常利益	15,000	20,000	20,000	20,000	21,000	21,500		
⑦ 給与支給総額	373,920	362,362	351,491	360,000	392,000	408,000		
⑧ 人件費	467,400	452,953	439,364	450,000	490,000	510,000		
⑨ 設備投資	-	-	-	6,400	40,000	0		
⑩ 運転資金	-	-	-	30,000	20,000	30,000		
⑪ 減価償却費	普通償却費	47,649	58,497	62,053	60,600	63,600	62,600	
	特別償却費	0	0	0	0	0	0	
⑫ 付加価値額 (⑤+⑧+⑪)	540,900	638,520	571,486	540,600	613,600	672,600		
⑬ 従業員数	123	115	115	118	122	124		
⑭ 一人当たりの 付加価値額 (⑫÷⑬)	4,398	5,552	4,969	4,581	5,030	5,424		
⑮ 資金調達額 (⑨+⑩)	政府系金融 機関借入	-	-	-	20,000	40,000	30,000	
	民間金融 機関借入	-	-	-	15,000	20,000	0	
	自己資金	-	-	-	1,400	0	0	
	その他	-	-	-	0	0	0	
合計	-	-	-	36,400	60,000	30,000		

記載例は、3年計画の例ですが、計画期間に応じて記載してください。

(各種指標の算出式)

「給与支給総額」: 給料+賃金+賞与+各種手当

「付加価値額」: 営業利益+人件費+減価償却費

「一人当たりの付加価値額」: 付加価値額÷従業員数

「営業利益」: 売上総利益(売上高-売上原価)-販売費及び一般管理費

(算出時における留意点)

人数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を算入しましたか。(はい・いいえ)

減価償却費にリース費用を算入しましたか。(はい・いいえ)

従業員数について就業時間による調整を行いましたか。(はい・いいえ)

別表3の算出根拠資料 記入例

(別表3)
経営計画及び資金計画
参加特定事業者名

1 既存事業と新規事業		(単位 千円)					
		直近期末	1年後	2年後	3年後	…	8年後
		(R2年3月期)	(R2年4月期)	(R2年5月期)	(R2年6月期)	(年 月期)	(年 月期)
①売上高		2,412,047	2,500,000	3,000,000	3,350,000		
	既存事業	2,412,047	2,000,000	2,200,000	2,500,000		
	新規事業	—	500,000	800,000	850,000		
②売上原価		1,837,607	1,940,000	2,330,000	2,570,000		
	既存事業	1,837,607	1,500,000	1,680,000	1,900,000		
	新規事業	—	440,000	650,000	670,000		
③売上総利益		574,440	560,000	670,000	780,000		
	既存事業	574,440	500,000	520,000	600,000		
	新規事業	—	60,000	150,000	180,000		
④販売費及び 一般管理費		504,371	530,000	610,000	680,000		
	既存事業	504,371	480,000	490,000	540,000		
	新規事業	—	50,000	120,000	140,000		
⑤営業利益		70,069	30,000	60,000	100,000		
	既存事業	70,069	20,000	30,000	60,000		
	新規事業	—	10,000	30,000	40,000		
⑥経常利益		50,069	10,000	39,000	78,500		
⑦給与支給総額		351,491	360,000	392,000	408,000		
	既存事業	351,491	344,000	352,000	360,000		
	新規事業	—	16,000	40,000	48,000		
⑧人件費		439,364	450,000	490,000	510,000		
	既存事業	439,364	430,000	440,000	450,000		
	新規事業	—	20,000	50,000	60,000		
⑨設備投資額		—	6,400	40,000	0		
	既存事業	—	0	0	0		
	新規事業	—	6,400	40,000	0		
⑩運転資金		—	30,000	20,000	30,000		
	既存事業	—	0	0	0		
	新規事業	—	30,000	20,000	30,000		
⑪減価償却額		62,053	60,600	63,600	62,600		
	既存事業	62,053	60,000	59,000	58,000		
	新規事業	—	600	4,600	4,600		
⑫付加価値額 (⑤+⑧+⑪)		571,486	540,600	613,600	672,600		
	既存事業	571,486	510,000	529,000	568,000		
	新規事業	—	30,600	84,600	104,600		
⑬従業員数		115	118	122	124		
	既存事業	115	114	114	115		
	新規事業	—	4	8	9		
⑭一人当たり 付加価値額		—	—	—	—		
	既存事業	4,969	4,474	4,640	4,939		
	新規事業	—	7,650	10,575	11,622		

記載例は、3年計画の例ですが、計画期間に応じて記載してください。

【既存事業及び新規事業に関する算出根拠】

◆売上高の算定根拠

<既存事業>

<新規事業>

◆売上原価の算定根拠

<既存事業>

<新規事業>

◆販売費及び一般管理費の算定根拠

<既存事業>

<新規事業>

◆給与支給総額の算定根拠

<既存事業>

<新規事業>

◆営業外費用の算定根拠

<既存事業>

<新規事業>

◆人件費の算定根拠

<既存事業>

<新規事業>

◆減価償却費の算定根拠

<既存事業>

<新規事業>

◆従業員数について

<既存事業>

<新規事業>

表を用いる、算出式を記載するなど、既存事業・新規事業ともに算定根拠を分かりやすく記載してください。

別表 4・5 記入例

(別表 4)

組合の場合又はグループの場合は、参加する構成組合員毎に別表 4 を作成してください。

事業を進めるのに必要な機械装置等を導入する場合、記入してください。(別表 3 と連動)

参加特定事業者名
設備投資計画 (経営革新計画に係るもの)

(単位: 円)

	機械装置名称 (導入年度)	単 価	数 量	合 計 金 額
1	〇〇〇 (令和 3 年度)	800,000	2	1,600,000
2	□□□ (令和 3 年度)	4,800,000	1	4,800,000
	小 計 (令和 3 年度)			6,400,000
3	△△△ (令和 4 年度)	40,000,000	1	40,000,000
	小 計 (令和 4 年度)			40,000,000
合 計				46,400,000

運転資金計画 (経営革新計画に係るもの)

事業を進めるのに必要な運転資金を記入してください。(別表 3 と連動)

(単位: 円)

年度	金額	算出内訳
令和 3 年度	30,000,000	人件費〇〇円・広告宣伝費〇〇円・・・
令和 4 年度	20,000,000	人件費〇〇円・広告宣伝費〇〇円・・・
令和 5 年度	30,000,000	人件費〇〇円・広告宣伝費〇〇円・・・
年度		
年度		

(別表 5)

組合等が研究開発等事業に係る試験研究費に充てるためその構成員に対して賦課しようとする負担金の賦課の基準

(単位: 千円)

試験研究の名称	年 度	賦課基準	負担金の合計及びその積算根拠	構成員別の付加金額及びその積算根拠
1				
2				
3				
4				
5				

別表6 記入例

(別表6)

関係機関への連絡希望について

計画が承認された場合に、当該承認を受けた計画の内容について下記関係機関に送付することを希望する場合には、当該箇所には○(□)を記入してください。

承認書類の送付を希望する機関名	送付の希望の有・無
東京中小企業投資育成株式会社	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無
宮城県信用保証協会 本部機構	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無
公益財団法人みやぎ産業振興機構	有 ・ <input type="checkbox"/> 無
株式会社日本政策金融公庫	
仙台支店 中小企業事業 (※)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無
仙台支店 国民生活事業 (※)	有 ・ <input type="checkbox"/> 無
その他機関 (機関名支所名、〒住所をご記入ください) ・	有 ・ <input type="checkbox"/> 無

※この様式はそれぞれの支援策を保証するものではありません。

希望する支援策について

経営革新計画が承認された場合に活用予定の支援策に○(□)印を付してください(複数可)。なお、この様式はそれぞれの支援施策を保証するものではありません。

<input checked="" type="checkbox"/> 1. 信用保証の特例
<input checked="" type="checkbox"/> 2. 政府系金融機関による低利融資
3. 海外展開に伴う資金調達の支援措置
4. 中小企業投資育成株式会社からの投資
5. 企業支援ファンドからの投資
6. 小規模企業者等設備貸与事業の優遇措置
7. 特許関係料金減免制度
8. 販路開拓コーディネート事業
9. 新価値創造展(中小企業総合展)
10. 高度化融資制度
11. 宮城県独自の融資制度
12. 食品等流通合理化促進機構による債務保証

別表 7 記入例

(別表 7)

中小企業経営革新事例集の作成に関するお願い

「経営革新計画」が承認された場合、記載内容を事例集等により公表してよろしいでしょうか。以下の該当する項目に○(□)印をしてください。

①企業名	(<input type="checkbox"/>) ・ 否)
②代表者名	(<input type="checkbox"/>) ・ 否)
③資本金	(<input type="checkbox"/>) ・ 否)
④従業員数	(<input type="checkbox"/>) ・ 否)
⑤所在地	(<input type="checkbox"/>) ・ 否)
⑥電話番号	(<input type="checkbox"/>) ・ 否)
⑦経営革新計画の概要	(<input type="checkbox"/>) ・ 否)

「可」と回答された方のうち、付加価値額又は一人当たりの付加価値額を年率3%以上及び経常利益を年率1%以上伸ばした企業について、事例集に掲載させていただくことができますので、ご協力願います。

宮城県ホームページへの掲載のお願い

経営革新計画が承認された場合、記載内容を宮城県のホームページ(※)により公表してよろしいでしょうか。以下の該当項目について○(□)印を付すと共に、URLを記入してください。

① 企業名	(<input type="checkbox"/>) ・ 否)
* 企業名は原則掲載させていただきますが、掲載否の場合については理由を記入してください。	
[否の理由: _____]	
② 住所	(<input type="checkbox"/>) ・ 否)
③ 電話番号	(<input type="checkbox"/>) ・ 否)
④ URL	(<input type="checkbox"/>) ・ 否)
* [可の場合URL: http://○○○.○○ _____]	
⑤ 業種	(<input type="checkbox"/>) ・ 否)
⑥ 承認テーマ	(<input type="checkbox"/>) ・ 否)

※宮城県ホームページ(中小企業支援室経営革新計画承認企業一覧)

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/chukisi/kakusin-syouninitiran.html>